

補正予算審査 特別委員会

◇開催日 9月9日
◇委員長 三田 俊司
◇副委員長 吉野 智之
◇委員数 20人
(正副議長を除く)
◇審査結果 各会計とも
原案可決

各会派の主な質疑 (質疑順に掲載)

みらいネットワーク

質問 保育サービス推進事業補助金について、乳幼児の非認知能力の育成と成長発達に資する事業と考える。幼保小連携まで視野に入れ、事業を展開していく考えは。
答弁 令和6年度より本事業を開始することから、幼保小連携のプログラムについては、その進捗状況を踏まえ検討していきたい。

質問 国保税の据え置きは評価するが、地方自治体の負担は大きくなっている。国に対し要請を行っていることは認識しているが、制度の問題について、考えは。
答弁 国の公費負担割合は減少してきたが、医療の高度化等により国保は依然厳しい状況である。今後も市長会を通じ、抜本的な見直しを国や都に要請していく。

都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議団
質問 保育サービス推進事業について、実施にあたり、各園に掛かる事務的な負担はどの程度か。

答弁 補助金申請時に実施計画書を提出し、事業実施後は実績報告書を提出することとなっている。

場の消火設備改修について、大規模改修工事を持たずに行うとのことだが、実施時期は。
答弁 令和6年11月の改修を目指し準備を進めている。

質問 全国での介護事業所の倒産は、訪問介護報酬の引き下げも大きく影響を及ぼす。国に対し、報酬引き下げの撤廃を求める考えは。
答弁 事業者の動向等を注視し、必要に応じて市長会等を通じ国に要望していく。

無 会 派
質問 ワクチンの供給方法について医師会と検討し、医療機関に平等に行き渡るよう調整を図っていく。

質問 福祉避難所に指定されている保健福祉センターの、大規模改修期間中における対応は。
答弁 代替となる施設について、どのような対応が可能か検討していく。

日本共産党昭島市議団
質問 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業について、約1億4千600万円の返還金が生じた理由は。
答弁 当初、補助金が負担金か不明確であり、国の指示に基づき重複して申請した結果、返還金が生じた。

質問 高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種対象者拡大の事業費が、対象者数で割り切れないのはなぜか。
答弁 対象者のうち生活保護受給世帯については、全額公費負担として計上されているため。

自由民主党昭島市議団
質問 とうきょうすくわく

公明党昭島市議団

限は1千円である。
質問 歳入における繰越金について、①補正後の額の18億6千742万7千円は、令和5年度の実質収支という理解でよいのか。②今回の補正額が11億6千462万7千円とのことだが、内訳としては財政調整基金や国等への返還金に計上したのか。

答弁 ①そのとおりである。②総務費における財政調整基金積立金として、7億3千758万1千円を計上しており、残額の4億2千704万6千円については、過年度収入や特別会計繰入金の一部と合わせて、国・都支出金過年度返還金として計上している。

質問 小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業について、これまでも多摩26市の中でも一番安価で接種できたが、今回1回500円で接種できることとなり、子育て世帯への更なる負担軽減策として高く評価する。

答弁 ①調査時点で、他自治体は検討中とのことである。②自治体の規模にかかわらず自治体が新たに負担する助成分に対し、補助上

予算の補正状況

一般会計(第3号)

当初予算	506億7300万	円
前回までの補正額	14億2870万	円
今回補正額	12億8240万	円
予算総額	533億8410万	円

国民健康保険特別会計(第1号)

当初予算	121億9500万	円
今回補正額	1億6043万	円
予算総額	123億5543万	円

介護保険特別会計(第1号)

当初予算	99億6487万5千円
今回補正額	3億2729万6千円
予算総額	102億9217万1千円

後期高齢者医療特別会計(第1号)

当初予算	31億3417万8千円
今回補正額	6909万2千円
予算総額	32億 327万 円

中神土地区画整理事業特別会計(第1号)

当初予算	3億8512万7千円
今回補正額	48万9千円
予算総額	3億8561万6千円

中神駅北側地域整備事業特別会計(第1号)

当初予算	12億2453万6千円
今回補正額	1284万1千円
予算総額	12億3737万7千円

2面下段より

賛成

都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議団

八田 一彦 議員

市民の暮らしを直撃している長引く物価高騰に対し、水道料金・下水道使用料減免事業を少額の事務費で実施したことを評価する。

また、公共無線LANの充実をはじめとしたDXの推進や自転車乗用ヘルメット購入費補助事業、18歳までの子どもの医療費助成事業、出産・子育て応援キフットの配布、街路灯・公園園内灯のLED化、学校給食用食材料購入費補助金の拡充など、総合基本計画の2年目として、しっかりと取り組みが行われた年であったと考える。

様々な角度から精査した結果、本決算に賛成する。

賛成

みらいネットワーク

林 まい子 議員

水道料金・下水道使用料減免事業をはじめとする各種物価高騰対策を評価するが、今後は生活困窮者の住まいの確保や高齢化が進む中で身寄り問題への取り組みにも期待する。

GLP昭島プロジェクト

昭島市国民健康保険条例の一部を改正する 条例を可決とする委員長報告について

反対

日本共産党昭島市議団

佐藤 文子 議員

国によるマイナンバーと健康保険証の紐付けミスの点検の結果、他人のデータが誤って登録されていたケースは9千207件にも上り、医療情報の紐付けミスは命に関わる危険がある。

廃止ありきの政策ではなく、国民と医療現場の声に向き合い、健康保険証を存続させるべきと考え、本条例改正に反対する。

4面下段へ続く

